

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第 18 版 (追加分のみ)

平成 30 年 9 月末

一 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは 一

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり	行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組	 岩手	 宮城	 福島	 広域
仕事づくり	就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組	まち づくり	仕事 づくり	健康 づくり	
健康づくり	心身の健康維持・増進のための取組	居場所 づくり	人材 育成	情報 発信	
居場所づくり	孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組	その他			
人材育成	地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組				
情報発信	復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組				

* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目 次

分野	事例	実施主体など
まちづくり	1 ★ 復興計画に関する女性の意見を聞く	岩手県復興局
	2 被災者共助で復興を目指す	一般社団法人ボランティア ステーション in 気仙沼
仕事づくり	3 ★ 地場魚の漁師めし作りで高付加価値台所産業を興す	漁師のおつまみ研究所 浜の台所プロジェクト
	4 女性の多様な視点が生かされたコミュニティ形成と ビジネス事業	一般社団法人 WATALIS/ 株式会社 WATALIS
	5 女性の元気で東北を元気にする活動を支援	株式会社フェリシモ
居場所 づくり	6 ★ 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの 理解促進と情報発信	岩手レインボー・ネットワーク
	7 ★ 女性が独りでも安心して過ごせる身近な居場所づくり	いわきふれあいサポート
	8 被災地での遊び場づくり支援から東北支援へ	一般社団法人プレーワーカーズ

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

01 復興計画に関する 女性の意見を聞く

岩手県復興局

平成24年11月現在



復興に関する意見交換会(第1回)の様様

取組主体	自治体
対象者・受益者	住民(女性)
実施時期	平成23年7月～
活動地域	岩手県
キーワード	行政への提言

取組ポイント

岩手県の復興計画の策定において、女性を始めとした多様な意見を集約することを目的として、平成23年7月以降、岩手大学男女共同参画推進室長ら10人程度の女性の有識者と意見交換会を開き、そこで出された意見などを計画の内容や推進に生かしている。

取組の背景・経緯

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」には、「復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進する」との文言が盛り込まれ、とりわけ自治体の復興計画の策定など、政策や方針決定過程への女性の参画が重要とされている。
- 国においては、都道府県の審議会など委員に占める女性の割合を平成27年までに30%とする目標を立てているが、復興計画策定時の検討委員会などの女性委員の割合は30%を大幅に下回ることが多いのが現状である。このため、女性委員の割合を高める努力を続けるとともに、実施状況の把握や計画の見直しの段階などで女性から意見を聞く場を設け、女性を始めとした多様な意見を反映させる手立てが望まれている。

取組の概要

- 「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」（平成23年8月11日策定）は、各分野の専門家や学識経験者19人からなる復興委員会によって審議され、そのうち女性は、地域婦人団体協議会会長と栄養士会会長の2人であった。このため、復興計画の策定やその実施に当たり、より多くの女性の意見を反映させるため、県内の各分野で活動している女性有識者に呼びかけ、別途、「復興に関する意見交換会」を企画、実施した。

- 意見交換会は、これまでに2回開催。初回は、基本計画（案）について地域説明会やパブリックコメントを実施中の平成23年7月21日に、2回目は、実施計画の見直しを検討中の平成24年6月4日に開催し、計画の進捗状況などについて質疑応答と意見集約を行った。
- 参加者の母体 順不同（一部入替わりあり）
NPO法人地域婦人団体協議会会長、県栄養士会、県看護協会、県歯科医師会、県商工会女性部連合会、県漁協女性部連絡協議会、JA岩手県女性 組織協議会、（株）アイビーシー岩手放送報道局、岩手大学、NPO法人いわて子育てネット、NPO法人参画プランニング・いわて、教育関係者（小学校及び中学校校長）
- 別途、若者との意見交換会も開かれている。

工夫した点・特色

- 初回の意見交換会では、「男女共同参画の視点に関する記述が少ない」という意見が出され、計画の「第6章 復興の進め方」の中に「被災者一人一人にとっての復興を実現するため、女性や高齢者、障がい者、子ども、若者、外国人県民などの視点も含めた、社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の観点に立った取組の展開が図られるように留意する」との文言が盛り込まれた。
- 2回目の会合では、災害廃棄物の処理状況や防災対策の今後の在り方、震災関連死の状況、子どもの遊び場作り、食の安全対策、漁業振興など個別分野の質問・意見に加え、復興計画の進行管理や推進体制に関しても多くの意見が出された。特に岩手大学男女共同参画室からは「人の多様性（ダイバーシティ）が尊重される復興後の岩手県実現のための5つの提言」が出されたほか、このような意見交換の機会を沿岸部でも定着させ、役職を持つ女性ばかりでなく、より多様な女性の参画を確実にすることが提案された。

取組の効果

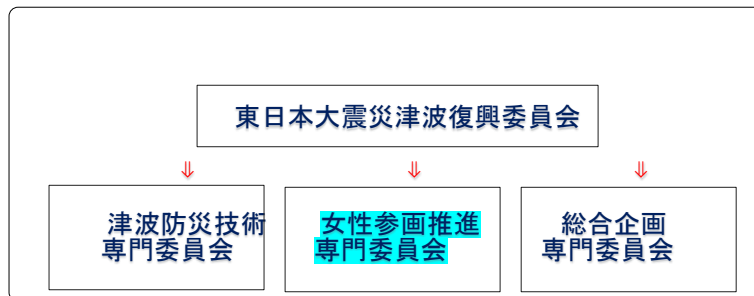
- 意見交換会における意見が復興計画に反映されたほか、初回に参加者から要望があった、被災に関する男女別、年代別の統計把握については、直ちに取り組みされた。
- 復興計画に対する意見聴取の場としてだけでなく、内陸部や沿岸部の女性の有識者が震災後初めて一堂に会して、それぞれの震災体験や被災地支援活動の知見を踏まえた情報交換を行う場にもなった。

その後の 取組状況

平成30年9月現在



女性参画推進専門委員会の様子



- 「復興に関する意見交換会」は、その後も継続開催され、意見交換に終わることなく、その都度、積極的に提言を出し、復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進することを目指した。その結果、女性の声を復興推進に生かすべく平成26年4月、「岩手県東日本大震災津波復興委員会」の直下に知事の指示で「女性参画推進専門委員会」が設置された。同委員会の設置目的は、復興における女性参画の推進に関する現状と課題の調査、分析等と復興における女性参画推進のための提言をすることである。「女性参画推進専門委員会」での審議内容は、行政、有識者及びNPO法人代表など25名の委員(内女性委員4名)で構成される「岩手県東日本大震災津波復興委員会」へ報告される。「女性参画推進専門委員会」の第一期において県内の女性団体の代表等13名が集められ、直近の第二期では状況を踏まえて一部委員の入れ替えが行われている。「初回には岩手県知事も出席をし、女性委員たちの励みとなった」と岩手大学副学長でもある同委員会菅原委員長は話す。同委員会でまとめられた提言により、岩手県の復興実施計画には、女性についての記載が追記された。

- 平成26年7月に開催された「第1回女性参画推進専門委員会」における審議の中で「課題、テーマ別に議論、検証が必要」との意見が出された結果、同委員会の下に、委員4名、有識者2名による「女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ」が設置された。同年12月、ワーキンググループメンバーは、釜石市商工労政課、子ども課、女性経営者、女性起業家を訪問調査し、女性の就労をめぐる課題に適切に対処し、さらには地元定着、UIターンを促進し、女性が生き生きと活躍できる環境づくりに向けた方策について検討した。それにより、女性の就労環境を整えるための意見や人口流出抑制やUIターン促進のための意見が出された。また、女性の起業支援策としてワーキンググループからの提言により、さんりくチャレンジ推進事業(岩手県事業)において、資金面を含め、女性・若者を重点化する伴走型支援が行われることとなった。
- 岩手県復興局は、女性参画の推進に関する現状や課題を現地で調査し、専門的な見地から復興計画の進捗等に関する意見をいただき、「復興実施計画」の推進に反映させることを目的に、女性参画推進専門委員会による現地調査を実施した。平成26年度は、宮古市では女性漁業役員、大槌町では高齢者サポート拠点施設などを訪問した。平成27年度は、なりわいの再生ワーキンググループと合同で、住田町及び陸前高田市の復興支援に従事するNPO法人女性代表や県事業を活用した女性起業家を訪問した。平成28年度は、釜石市では復興支援コーディネート団体を、大槌町ではNPO団体を訪問した。平成29年度には、住田町及び大船渡市の町役場や女性経営者、保健所を訪問した。平成30年5月にも同委員会は、釜石市への訪問調査として女性事業者を訪ね、同年7月の「第23回岩手県東日本大震災津波復興委員会」にて、①女性の家庭と仕事の両立は、働く女性の相変わらずのテーマであり、そのサポート体制の強化については今後の課題、②ふるさと振興の観点からも、地域の企業や起業に関する知識を教育に取り入れていく視点が必要、③さんりくチャレンジ推進事業が終了しても起業支援を続けていくべきであり、一般女性の目にも触れやすい場所に相談窓口の設置があると適切と、報告及び提言をした。

02

被災者共助で復興を目指す

一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼

平成30年9月現在



世代を超えて「コミュニケーション麻雀」を楽しむ様子

取組主体

民間団体

対象者・受益者

住民

実施時期

平成23年12月～

活動地域

宮城県気仙沼市

キーワード

共助、孤立男性支援、高齢者支援、世代間交流

取組ポイント

宮城県気仙沼市で、被災者自らが、自助、共助を行うべく、外部支援に頼るだけでなく自立した復興を目指して活動している。地元のボランティア育成や防災教育にも注力し、多様な視点での復興支援をおこなっている。男性や高齢者の孤立防止のために、「コミュニケーション麻雀」や「ミニコミ誌配布」に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 「ボランティアステーション in 気仙沼」の代表は、自らが被災している。震災から4か月後、仮設住宅で暮らすこととなり、行政に対して仮設住宅の住民による自治会の必要性を伝え、その発起人となった。住民それぞれが困難を抱え、前向きになることが難しい中、自主的に自治会を形成することに尽力した。
- 慈善団体から仮設住宅に寄付された最新家電を高齢者世帯では使えていなかったため、自治会の代表自らが、約70世帯を回り、使い方の説明をした。このような細やかなボランティア活動を行う組織が、現場では求められていた。平成23年12月、代表は、集合商業施設「気仙沼 さかなの駅」の中に設置されたボランティアスペースの管理運営を任された。自治会長との両立は難しいとの判断から、自治会長職を若い住民にお願いし「ボランティアステーション in 気仙沼」を立ち上げた。翌年5月16日、法人格を取得し「一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼」となり、本格的な活動が始まった。

取組の概要

- 一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼は、阪神・淡路大震災の経験者から、「花は見るだけで心が和み、水をやる作業で癒され、生きがいを感じる」という話を聞き、仮設住宅で敷地に住む住民と力を合わせ「花プロジェクト」を行った。さらに当団体から全国に支援を呼びかけたところ、プランターや土、種の寄付が届いた。実施2年目には、住民からの要望で野菜作りも始めた。これは、「花・菜園プロジェクト」として現在も継続している。
- 仮設住宅の代表者で構成する「仮設住宅代表者交流会」と連携して、住民が自立していくための課題を抽出し、それに対する解決策を皆で考え、解決する方向へ導く支援をした。子ども夏祭りや挨拶運動、ゴミ出し看板製作などの日常の小さな課題を解決していくことで、他者からの支援がなくても自分たちで考え、取り組める自治会となりはじめた。
- 公営住宅への移転準備時期に、行政からは「住宅再建検討の手引き」資料が被災住民に配布されたが、住民、特に高齢者には、理解することが難しいものであった。そのため、同団体が、平成24年12月から「住まいの勉強会」を主催した。この勉強会で正しい情報を住民に伝えるため、スタッフは何度も市役所に通い勉強し、誰にでもわかりやすい説明に努めた。

- 登録制のボランティアには「花・菜園プロジェクト」や「災害公営住宅での自治会交流会」の手伝いをしてもらい、また、地元の小中学校、老人会、サークルなどでボランティアについての講演もしている。防災教育事業として「気仙沼復興まちづくり すごろく」の作成ワークショップを地元の中学校などで行っている。これは、時系列に沿ってまちの復興プロセスを考えていくものである。さらには、震災の記憶を語る語り部の活動も防災教育の一環として行っている。
- 震災から数年が経過した仮設住宅で籠りがちな男性を孤立させないために「飲まない、吸わない、賭けない」をモットーとした「コミュニケーション麻雀」をツールとしたサロンを開催した。このサロンは軽微な運動と脳トレーニングも兼ねており、参加者から好評を博している。現在、子どもから高齢者までが楽しむ世代間交流の場ともなっている。
- 平成28年9月から気仙沼市市営幸町住宅で、平成29年4月から同市市営鹿折南住宅で、住民の投稿をもとに作成されたミニコミ誌「ペンのとびら」を月1回、各世帯に配布している。原稿はエントラスに投函箱があり、無記名やペンネームでの投稿が出来る。人と話をするのが苦手であったり、外出しづらい高齢者にとっては、震災後の風霜の状況の中から避難所、仮設、市営住宅へと幾多の変遷を経ての自分の気持ちを文章で発信、交流できる貴重なものとして、大切にされている。

工夫した点・特色

- 同団体の支援活動の根底には、「外からの支援に頼るのではなく、自分たちで考え、動き、復興する」という理念がある。被災者だから寄付されて当たり前、やってもらって当たり前ではなく、外からの寄付や受けた支援には感謝をし、自発的に復興するための意識改革を促す勉強会やワークショップも行っている。
- 地元ボランティアによる社会的擁護の必要な人々への見守りや心のケアができるような組織と体制づくりをしており、長期的には、地元被災者による地元被災者のための団体を目指している。

取組の効果

- 仮設住宅や公営住宅での自治会運営では、住民自らが、考え行動することにより、自発的な復興が促進された。公助や他者からの支援だけを求めるのではなく、被災者同士や地域住民も交えての共助が行われている。
- 「コミュニケーション麻雀」や「ペンのとびら」をツールとした多様な人々に対して取りこぼしのない支援を行っている。また、まちづくり、震災体験や教訓の伝承などを継続して取り組んでおり、復興への貢献が、評価され、平成30年8月、復興大臣より感謝状が贈呈された。

参加者の感想

- 他の地域の活動情報や交流等を通してただ集まるだけの「場」だったサロンに様々な変化を与えてくれるので、新しい人や地域の人が参加してくれるようになり本当にありがたいです。(70才女性)
- イベントの時にはその日によって足が遠くなる時があるが、「ペンのとびら」で知ることができるので、毎回発行が待ち遠しいです。

(70代・女性市営幸町住宅)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- みやぎ地域復興支援助成金(平成25年～)
- 「5のつく日。JCBで復興支援(平成28年度～)
- 社会課題解決「みやぎチャレンジプロジェクト」

連絡・問い合わせ先

一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼

TEL : 0226-23-0899 HP : <http://vsk311.com>

*掲載写真は一般社団法人ボランティアステーションin気仙沼からの提供によるもの

03 地場魚の漁師めし作りで 高付加価値台所産業を興す

漁師のおつまみ研究所 浜の台所プロジェクト

平成27年9月現在



越喜来漁港にその朝あがる地場魚「カナガシラ」等を、浜のお母さんが揚げものや炊き込みご飯に調理。パックしてCASシステムで瞬間冷凍する。創作レシピは400にのぼる。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民(女性)

実施時期

平成24年5月～

活動地域

大船渡市、埼玉県志木市(アンテナショップ)、海外

キーワード

地域資源の活用、新規産業の創出、六次産業化

取組ポイント

メンバーの主婦が手慣れた漁師料理に着目し、加工販売で地域産業を興そうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。未利用魚等地域資源活用に取り組む漁業生産組合や、魚介類産直サイトを運営する企業で構成する団体が、最新凍結保管技術を導入し、浜のおつまみ料理を全国販売する仕組み作りにも乗り出し、関東地方のアンテナショップでの双方向の商品開発と販路の拡大に努める。

取組の背景・経緯

- 地元マスコミ企業の声掛けから、被災女性の仕事作りとして漁網で編むミサンガ作りが始まった。大船渡では、地元の魚介類産直サイト運営企業がミサンガ製作、販売の生産管理者となり、女性のなりわいの再生とモチベーションの回復に寄与し、復興の足掛かりとなった。
- 安定した雇用継続が模索されるなか、水揚げ後市場に出ない魚を酒の肴に工夫してきた浜のお母さんたちの発案で、未利用魚や地場の魚介類を加工する「漁師めし」を販売し、食文化の発信として打ち出していこうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。ミサンガの生産管理者だった魚介類産直サイト運営企業や、地域資源活用に取り組む漁業生産組合等で構成される団体の支援を受けて、事業を開始した。
- 同運営企業が運営母体となり、市場に出回らない未利用魚の調理、商品化に着手。同社が最新凍結保管技術CAS(セル・アライブ・システム)を、開発企業からリースすることができたことで調理品を瞬間冷凍し商品化する手法が整備され、付加価値のある地元の食文化の発信、流通を目指す取組が実現した。



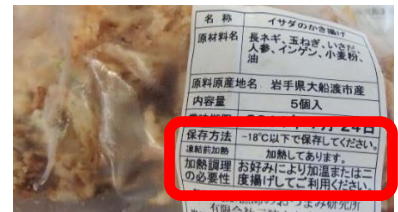
取組の概要

- 活動拠点として、キリン株式会社や公益財団法人日本財団の支援で、調理冷凍施設「浜の台所CASセンター」と、観光対応型施設としての漁業の加工体験、試作の場及び地域の集いの場となる「越喜来番屋」の2施設が建設された。
- 6～8名のメンバーが試作を重ねて整えたレシピをもとに、水揚げされる魚介類を見て献立を決定する。調理手順を手分けして煮る、揚げる、焼くと調理し、小分けパッケージした後、CAS施設でマイナス40度1時間冷凍して出荷に備える。

- 毎日9時～16時の作業時間で調理に当たり、各家庭の味を持ち寄りメンバーで話し合いを重ねつつレシピを創作している。平成27年9月現在、その数は400種類に上る。
- 9種類の調理品が味わえるお弁当をプロモーション商品として整え、冷凍食品の解凍の概念を覆す努力をしている。
- 地元の浜で捕れる未利用魚で家庭の味を出す「漁師めし」をコンセプトとし、食文化の発信に努めている。マンボウの棒棒鶏風、ホヤ刺し、アヤボラの炊き込みご飯、アンコウの肝煎り等、市場に出回ることがなく足の速さから迅速な調理を要する食材を、地元の献立に商品化することをCASの導入で実現し、流通に乗せている。



調理後 CAS で急速冷凍



商品に食べ方を表示

工夫した点・特色

- 被災した漁業の町に住む漁業従事者や関連事業従事者の女性が、自らの発案で未利用魚の料理による浜の食べ物文化を発信している。
- これまでの技術では困難だったものをCASの利用により、商品化、流通を可能にし、高付加価値の台所産業という視点で、新たな産業の創出を企図している。少量、個食、孤食及び中食など、都市における食文化にも合致させている。
- 商品開発に生かす手立てとして、サテライト居酒屋を埼玉県に置く。居酒屋の消費者と女性経営者の意見のフィードバックを受け、味つけ、解凍のしやすさ、パッケージ量の改善などの商品開発や、調理、パッケージの改善につなげている。



解凍後提供される、惣菜9種のプロモーション弁当

取組の効果

- 浜のミサンガ作りからの継続的な取組への注目や、「浜の台所CASセンター」「越喜来番屋」の2施設が研修、観光拠点となっていることで、来訪、視察者が多い。関東の居酒屋の顧客の来訪ツアー等もあってマスコミでの取り上げも多く、地域の食文化の発信、にぎわいの復活にもつながる。地域の更なる魅力の発信を産業に結びつけていこうと、女性従事者の次なる商品開発のモチベーションにつながっている。

参加者の感想

- 家業のホタテ養殖が元通りになるまで、なんとか仕事ができたらと思った。自分たちの料理が商品になって収入になり、浜として頑張る漁業のムードになってきた。仮設住宅から通ってきている人もいて、話しながら料理し、レシピを増やしていくのは楽しくもある。
(女性リーダー)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金：復興応援キリン絆プロジェクト
(キリン(株)、(公財)日本財団)
- 急速冷凍装置CAS(セル・アライブ・システム)
貸与：(株)アビー
- 運営母体(有)三陸とれたて市場(地域資源利活用推進協議会)：新しい東北先導モデル事業地域資源テーマ平成25年度採択

連絡・問い合わせ先

漁師のおつまみ研究所 ((有)三陸とれたて市場内)

岩手県大船渡市三陸町越喜来字杉下75-8

TEL: 0192-44-3486 FAX: 0192-44-3484

HP: <http://www.sanrikutoretate.com/>

Facebook: <https://www.facebook.com/Otsuken>

その後の 取組状況

平成30年9月現在



漁業者と連携して、海の中からの品質作り



台湾展示会の様子



バンコクマグロ寿司来社・産地視察風景



上: CAS 冷凍のねりつぶ

下: CAS 冷凍の刺身用秋刀魚



製法が確立した CAS 凍結ウニ

- 震災直後、被災した漁業の町に住む女性の仕事づくりのきっかけとなったミサンガ製作、販売は既に終了し、現在は、前浜で水揚げされる多様な漁業資源を利便性高く世界へ供給する台所産業として、「漁師のおつまみ研究所」の活動を継続している。
- CAS凍結技術により、国内だけでなくアジア圏及びアメリカ圏に向けて、冷凍コンテナ船を用いて「刺身」の輸出も開始した。事業開始当初は、アワビカレーなどの一般消費者が知らない地元食文化を配信する事に主眼が置かれたが、加工次元が高まるとニーズが急激に減少する事が判明した事から、プレックク個食使い切り魚介製品の製造に注力する体制に進化した。地元で水揚げされる高鮮度魚介を原料に、「流水5分でいつでも刺身」製品の開発で、前浜資源の高付加価値化を目指している。

- 同研究所では、商品づくりの担い手である女性が働きやすい環境を整えるため、私用や介護などの家庭事情でも休みを取りやすくするなどの職場づくりに取り組んでいる。家業の復旧に伴って女性従業員数の減少はあるが、当初から続けている従業員も多い。女性従業員の仕事のモチベーションを上げるために、自分たちで仕事の作業動線を考え、予算を管理しながら作業の効率化を図るなどの工夫も行っている。これまで主に総菜の開発製造業務を担っていた女性従業員と会社が一体となり、新しい製法の開発を行い発明者として連名にて特許を申請するなど、ビジネス当事者意識が著しく高まるなどの効果も見られる。

今後は、より幅広い分野における女性従業員の活躍が期待されている。また新規採用においても、女性のライフスタイルに合わせて得意分野を活かせるように、職種を分けて募集することなどを検討している。

- 震災後7年が経過し、「これまで品質を手仕事で支えてくれた、弊社のスタッフを含む浜の女性は、その目利きと鮮度・サービス性を自在に調整する漁業資源活用のスペシャリストに育っています。」と代表は語る。現在、台湾ほか世界数か国において同様の施設が立ち上がろうとしているが、品質作りの指導者として、彼女たちを現地に送り込む構想も現実味を帯びてきている。

- 同研究所では現在、国内飲食業に向けたCAS凍結刺身製品の卸売りをを行っているが、航空便を用いた過大な輸送コストを強いられてきた国外の和食店に向けて、船便での刺身製品の供給についても加速させている。世界三大漁場・三陸に高度衛生規格にて整備された臨海CASセンターを舞台に、前浜で水揚げされる高鮮度魚介を用いて、最終調理直前までの下処理を済ませた超長寿命使い切り製品の販売は、その便利さが人気となり、売り上げは伸びている。今後はこれまで高品質魚介の供給が難しかった大陸のさらに奥地にまで、刺身や和食を安定して低輸送コストにて供給していく事業を推し進める計画である。
- アンテナ店としておかれた埼玉のサテライト居酒屋では、商品モニターを実施して、商品開発や改良のためのフィードバックを継続的に行っている。また、釜石市、陸前高田市などの被災地訪問ツアーや、大船渡市内でのボランティアツアーなどと組み合わせた産地食べ放題ツアーの開催や、海外で食産業を展開する事業者に対して産地の視察受入れも積極的に行っている。

04 女性の多様な視点が活かされた コミュニティ形成とビジネス事業

一般社団法人 WATALIS / 株式会社 WATALIS

平成 30 年 9 月現在



感謝の気持ちを形にする亘理町の「FUGURO」

取組主体	民間団体、企業
対象者・受益者	被災地の住民
実施時期	平成23年10月～
活動地域	宮城県亘理町、全国
キーワード	手仕事、販路開拓、就業支援、コミュニティ・カフェ

取組ポイント

元亘理町職員の女性が、アップサイクルによる文化の伝承と発信を、地元の女性たちの手仕事を通して行っている。また、事業を持続可能なビジネスとするため、他の企業と連携するなどして販路拡大にも取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 平成 24 年 3 月まで、代表は宮城県亘理町の郷土資料館で学芸員として、地域づくりや民俗調査を行っていた。また、亘理町は震災による津波で大きな被害を受けたため、町職員として支援物資の搬入・搬出にも携わった。
- 代表は、呉服店から建物取壊しの連絡を受け訪問し、着物地を譲り受けた際、以前お年寄りから聞いたことのある、古い着物の切れ端で仕立てた巾着袋（「袋（ふぐろ）」）に 1 升の米を入れて、感謝の気持ちを形にする亘理町の風習（「ふぐろ」とは「ふくろ」が訛った言葉。）を思い出した。
- それが、現代風にアレンジした商品「FUGURO」の誕生につながり、平成 23 年 10 月に任意団体 WATALIS としてスタートした。平成 25 年 4 月には、（一社）WATALIS、平成 27 年 5 月には（株）WATALIS を設立した。現在は、非営利と営利の事業を別々にして、被災地でのコミュニティ作りと、女性たちの手仕事を通して地元の経済活性化に取り組んでいる。「WATALIS」とは、亘理町の「WATARI」と、英語で「お守り」を意味する「TALISMAN」を組合せた、思いが込められた造語である。

取組の概要

（一社）WATALIS

- 当初、リメイク雑貨の製作・販売等も含む「WATALIS」の全ての業務を行っていたが、現在は手作りワークショップの開催など、「アトリエ&喫茶 中町カフェ」での事業を主に実施している。本事業には、パート 2 名とワークショップの講師として 30 代から 80 代の女性が年間 3 名関わっている。今年からは、昔は各家庭で受け継がれていたおやつ作り、バッグにもなる防災頭巾などの実際に役に立つ防災グッズ作りも開催し、幅広い年代に向けた様々なワークショップを通して、新たなコミュニティ形成に取り組んでいる。

（株）WATALIS

- 平成 26 年、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）が主催する女性起業家向けの「第 3 回 DBJ 女性起業震災復興賞」の受賞が大きなきっかけとなり、地元で持続可能なビジネスを行うために、翌年、株式会社を設立し、「FUGURO」などの地元亘理町ブランドの発信も行っている。

- 平成 28 年には、会社のロゴの「商標登録」と「FUGURO」の「意匠登録」を行った。
- 国内の企業や海外のブランドとのコラボレーション商品として、巾着ポーチなどの製造・販売や雑誌での販売も行ってきたが、今後は、東京などの大都市で小物の販売をきっかけに、販路を拡大していきたいと考えている。
- 平成 30 年にはアメリカの高校生 100 人が教育旅行で亘理町を訪れた際に、「日本伝統文化と復興経済」というテーマでのワークショップを開催した。「FUGURO をお母さんへのギフトにしたい！」と声を掛けてくれた生徒もいた。



亘理町の女性達による丁寧な手仕事

工夫した点・特色

(一社) WATALIS / (株) WATALIS

- 平成 29 年には、宮城県多賀城高等学校で防災教育の一環として、今後復興の担い手となる若者に、特別授業を実施した。生徒たちは缶バッジ作り等を通じて震災からの復興について改めて学んだ。

(株) WATALIS

- 古い着物地をリメイクし、更に商品の価値を高めて再び世に出す「アップサイクル」に取り組む企業として、縫製には特に気を使っている。また、着物地は当初寄付として送られてきたものから選んでいたが、現在は業者からの仕入れや競りに参加して、現代人が好む柄の着物地などを収集している。使わない着物地については、リサイクルを行う社会福祉法人に寄付している。

取組の効果

(一社) WATALIS

- これまで交流のなかった地元の人たちが、ワークショップに参加することにより、趣味を通じた深まりのある、新たなコミュニティが生まれている。また、自分の生きた時代を伝え、それが他で紹介されることも年配の方からは喜ばれている。

(株) WATALIS

- DBJ のサポートセンターから専門家による指導（メンタリング）や資金面での援助を受けた。これをきっかけに、経済団体の機関紙の表紙として、毎月着物の絵柄を 3 年間提供した。掲載された絵柄はクリアファイルの絵柄に使用される等、販促活動にもつながった。
- 平成 28 年、宮城県知事が台湾を表敬訪問した際のお土産には、「女性らしいものを」ということで、総桐箱入りの「FUGURO」が選ばれた。



何千枚もの中から選りすぐった着物地で製作した「One and only」

参加者の感想

- (一社) WATALIS - 集まる場がある事がとても嬉しい。今後も事業を継続してほしい。(ワークショップ参加者)
- (株) WATALIS - 震災後、地元で働ける環境がありがたい。学びの機会が多く自己向上につながっている。地域の返礼文化・感謝の気持ちを大切にしていきたい。(スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (一社) WATALIS - 平成 28 年度復興庁「心の復興」事業、平成 28 年～30 年度「競輪の補助事業」(公財) JKA
- (株) WATALIS - 平成 26 年度「第 3 回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション・DBJ 女性起業震災復興賞」受賞 (株) DBJ、平成 26 年度「創業・第二創業促進事業」創業・第二創業促進補助金事務局

一般社団法人 WATALIS

TEL : 0223-35-7341 HP : <http://watalis.jp/>

株式会社 WATALIS

TEL : 0223-23-1975 HP : <http://watalis.co.jp/>

*掲載写真は一般社団法人/株式会社 WATALIS からの提供によるもの

連絡・問い合わせ先

05 女性の元気で東北を元気にする活動を支援



株式会社フェリシモ

平成 30 年 9 月現在



津波で被災した女性たちによる活動

取組主体	企業
対象者・受益者	被災地の女性
実施時期	平成24年～
活動地域	東北、全国
キーワード	女性支援、起業支援

取組ポイント

阪神・淡路大震災を経験した関西の企業が、東日本大震災後被災地で内職による女性の支援や、顧客から集まった義援金で女性の起業のためのプロジェクトを行い、東北の女性の活躍を応援している。

取組の背景・経緯

- (株) フェリシモは本社が神戸にあり、主に自社開発による衣料品や生活雑貨等の通信販売を行っている企業で、顧客の約 98% が女性、従業員も約 7 割が女性である。
- 東日本大震災の翌日、会社は休業日だったが、阪神・淡路大震災の経験者及び有志の社員たちが会社集まり、物流倉庫の運送業者とのネットワークを活かし、避難所に衣料品を届けるなどの支援活動が自然な形で行われた。また、阪神・淡路大震災の際に設立した基金と同様の仕組みの「東日本大震災毎月 100 円義援金(基金)」などを利用して、被災地での復興支援活動も行っている。
- 平成 24 年から平成 28 年には、(株) フェリシモのカatalog「とうほく帖」で、被災地の女性の内職による手作り商品を販売し、彼女たちの地元の花や木を植える「東北 花咲かお母さんプロジェクト」を実施した。また、平成 24 年からは、顧客から集まった義援金をもとに「とうほく I P P O (いっぽ) プロジェクト」という女性を対象とした事業支援を行った。このプロジェクト名は、女性が活躍し未来に向かって進んで行く、最初の「一歩」となることを願って命名された。平成 28 年に設立された東北事務所では、主にプロジェクトの応募に関する書類審査後のヒアリングなどを実施し、その他の事務手続は本社が行っている。

取組の概要

「東北 花咲かお母さんプロジェクト」

- (株) フェリシモの現地アドバイザーが商品企画と製作指導を行い、仮設住宅に住む女性によってサシェ(香り袋)やアクセサリなどが手作りされた。商品の売上げの一部は、本プロジェクトの基金になるものとして販売され、その基金により、彼女たちの住む仮設住宅には花、町の公園には桜の木などが植えられた。

「とうほく I P P O (いっぽ) プロジェクト」

- 震災後、男性は早い段階で仕事復帰の道が見つかる中、40 代から 60 代までの女性の仕事が見つかりにくいことから、東北を元気にする女性のための起業支援を行う本プロジェクトを発足させた。また、支援の対象者は、責任者・主体者が女性で、被災地に密着した取組を行う東北在住者に限定した。募集に関しては、HP 掲載等で周知しているが、口コミで応募してくる個人や団体も多い。



被災した女性たちが手掛けた魅力あふれる商品ラインナップ

- 本プロジェクトには、「【A】起業・事業化部門」（以下「【A】」という。）と「【B】コミュニケーション部門」（以下「【B】」という。）の二部門があり、活動は（株）フェリシモのwebサイトを通して1口100円から寄付できる「東日本大震災毎月100円義援金（基金）」と、東北にゆかりのある対象商品を購入すると、その売上げの一部が寄付される「東本大震災もっとずっときっと基金」によって支援されている。
- 各支援対象者へは、【A】では30万円～300万円が支払われ、女性も起業やすい飲食関係等への支援が行われている。また、【B】では最大20万円が支払われ、地元のチャリティコンサートなどが開催された。これまで【A】【B】併せて第7期まで開催され合計130件の事業支援が行われた。

工夫した点・特色

「東北 花咲かお母さんプロジェクト」

- 手作り商品には、「私が作りました！」カードを添えた。購入者は（株）フェリシモを通して製作者にメッセージを返信できる。メッセージには、商品へのお礼だけでなく、震災に関する励ましもあった。
- 「とうほくIPP0（いっぽ）プロジェクト」
- 【A】「起業・事業化部門」に関しては、書類審査後にフェリシモの担当職員によってヒアリングが行われる。東北事務所のヒアリング担当者は、事業内容の説明を聞くだけでなく、2年後、3年後も赤字を出すことなく事業を継続できるように、事業内容や数値計画などのアドバイスも行い、2次の審査に進んでもらうよう努めた。

取組の効果

- 震災後、避難所に物資を送った際は、阪神・淡路大震災の経験から「衣類の種類・サイズ・性別」を箱の外側に記載。受入れ側からは、開封することなく中に何が入っているのかが分かり喜ばれた。
- 「東日本大震災毎月100円義援金（基金）」は、平成30年9月時点で累計3億円以上が集まり、今でも月に約230万円が、継続して被災地のために行われている。
- 地方が元気になっていくことに興味を持つ社員もいて、他の事業で地方と連携する際、東北での取組は参考となっている。また、自然災害への対応経験から、社内の災害時対応のためのメーリングリストを各部署のメンバーが利用し連携することにより、対応がスムーズに行われるようになってきた。
- 震災後は、被災地の女性が（株）フェリシモが企画した商品を作ることで、商品を作ることで自分が生きがいになるとともに、地域住民が求める商品を提供することができた。その後、女性の起業による自立支援や、東北発の商品を生み出すためのサポートなどを行いながら、東北の人々とのネットワークが広がっている。

参加者の感想

- （レース編みを）無心に編むことで心が安らいだ。
- 完成するたびに笑顔になります。
（仮設住宅で内職をしたお母さんたち）
- おかげさまで地域に愛されるお店をオープンすることができました。（IPP0プロジェクト参加者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 仙台市企画提案型中小企業活性化推進事業
「商品開発ワンポイントセミナー」、「商品企画アカデミー」（仙台商工会議所主催）

連絡・問い合わせ先

株式会社フェリシモ（本社広報部内）

TEL：078-325-5700 FAX：078-331-1192

*掲載写真は（株）フェリシモからの提供によるもの

06 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの理解促進と情報発信

岩手レインボー・ネットワーク

平成26年2月現在



岩手県初のLGBTIとLGBTIサポーターの連携を表した、手をつなぐシンボルマーク。レインボーには、社会の多様性と平等、LGBTIを象徴する意味がある。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

セクシュアル・マイノリティ当事者・家族

実施時期

平成23年3月19日～

活動地域

岩手県盛岡市中心

キーワード

セクシュアル・マイノリティ、交流会、講演活動

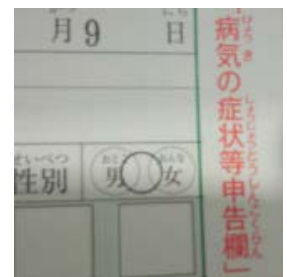
取組ポイント

被災時、セクシュアル・マイノリティの人々は、避難所や仮設住宅などで不自由を強いられがちだったが、これまでの世界の大規模災害においても指摘されていたが、東日本大震災では被災LGBTIの存在が見えにくかった。LGBTIの人権尊重と支援に携わる人たちを中心に、発災直後、岩手県初の当事者と支援者のネットワークが発足、つながりの場作りと、理解促進の啓発、情報発信を続ける。



取組の背景・経緯

- 震災後の避難所生活では、性同一性障害等のトランスジェンダーの人のトイレや入浴時の不都合、ホルモン注射の入手困難による体調悪化、「性別に応じて配られる救援物資の受取を申請しがたい」、同性愛の人の「偏見や差別を恐れて困難に遭遇しても安心して相談しづらい」など、様々な不自由が生じていることが当事者や支援者の間では意識されていた。
- 岩手県内のLGBTIの人々が、震災後の不安や直面する状況を安心して共有できるスペースや緩やかなつながりを作ろうと、発災直後の平成23年3月19日に、LGBTI問題に関わる当事者や支援者が「岩手レインボー・ネットワーク」を立上げ、情報共有、発信のブログを創設し呼び掛けを始めた。
- 情報提供や共有、当事者や関係者等からの相談対応、定例会、国内外からの支援の受入れ等、岩手県初のLGBTIグループとして、もりおか女性センターを活動拠点に、異なる年代の約20名の当事者と支援者が呼応して集まり、緊急時の孤立を防ぐ日常的なつながりのためのコミュニティづくりを始めた。



違和感の大きい性別を答える問い。「どちらでもない」の欄もあるとよいという声が多い。

取組の概要

- ブログを主たる情報交換ツールとして、震災直後は、セクシュアル・マイノリティが安心して救援物資を受け取ることができる場所や利用できる相談窓口など、当事者、支援者に必要な情報について発信した。交流会の企画、告知、及び相談対応も行い、当初は1日に100件以上のアクセス、励ましのコメントなどの書き込みがあり、当事者と支援者のつながりの場となった。

- 月に1度交流会を開き、震災体験を語るお茶っこ会、お花見会、クリスマス会、望(忘)年会など参加者ニーズを踏まえた会を開催、10～20人規模で週末の約2時間、安心して語らい情報共有できる場となっている。
- また、復興計画などにおいても当事者の声が反映されるよう、連携団体のエンパワーメント11(い) わてに協力し、宮古市や陸前高田市など沿岸被災地の女性や支援にあたった岩手県内の女性へのアンケート調査を実施。調査の結果を報告書にまとめ、女性関連施設などに配布するとともに、報告書に基づいて、東京都内や盛岡市などで報告会やワークショップを行っている。
- セクシュアル・マイノリティの間で、災害に関する議論はほとんどされてこなかった。今回の震災で災害時に特有の困難が認識でき、今後の災害に対応できる知見を残すため講演会等を企画し、当事者が学ぶとともに一般の人々へも情報を発信している。
- もりおか女性センター行事での「LGBTと災害」パネル出展、「セクシュアルマイノリティ支援全国会議」で被災地の当事者支援についてメンバーがパネリストとして発言するなど、理解促進と発信に努めている。



平成 24 年 10 月、LGBTI 理解を促すパネル展示。見たらシールを貼ってくださいと記すと、多くのシール貼付が。(もりおか女性センター)



工夫した点・特色

- これまで岩手県にはなかった当事者交流の場を作り、ブログを通した緩いつながりの維持を丁寧に行い、平時からの連携を強固にしている。代表者が国内外の情報提供に努め、行事は参加者で話し合って決め、当事者活動を深めている。



30 名超が参加し、実際の事例に知恵を出すグループワークも行い、高い関心と潜在的なニーズがうかがえた、学校における LGBTI の子どもとの向き合い方を考えるワークショップ。

取組の効果

- 岩手県でのネットワークを作ること、他地域や支援団体との交流も促進された。盛岡市の連携団体が県内被災女性・女性の支援者150名を対象に平成24年4・5月に行ったアンケート調査では、性的指向についても質問が設けられ、5%が同性愛・両性愛指向であるとの回答が得られた。
- 復興に向け、また、次に来る災害に備えて、セクシャル・マイノリティの存在、課題の可視化、経験を記録として蓄積、発信する素地ができた。避難所や仮設住宅で尊厳をもって暮らせるよう行政に課題を提起し、当該団体への講演依頼なども増え、地域におけるLGBTIへの理解促進につながった。

参加者の感想

- 今まで岩手県では理解してくれる人がいないと思ってきたが安心して話せる場ができた。(参加者)
- 支援現場で対応に困ったとき、頼れる地域の団体があり助かる。(参加者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- もりおか女性センター
(講座等の開催場所提供など)
- エンパワーメント11(い) わて
(アンケート調査で協働)

連絡・問い合わせ先

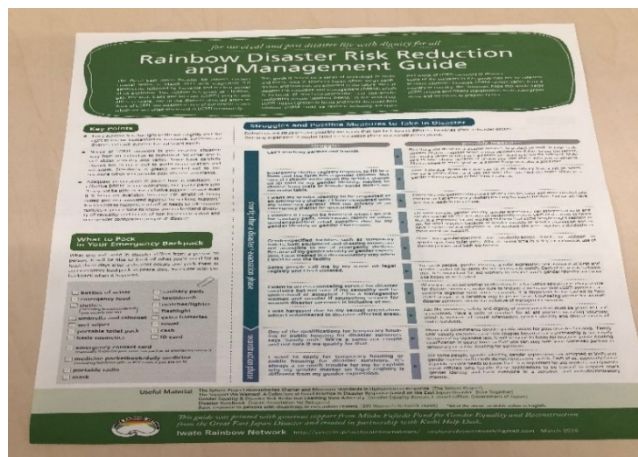
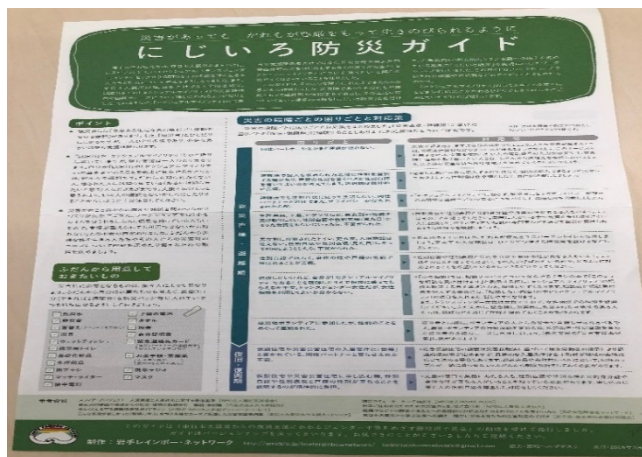
岩手レインボー・ネットワーク

e-mail : iwaterainbownetworkprk@gmail.com

HP : <http://ameblo.jp/iwaterainbownetwork/>

その後の 取組状況

平成30年9月現在



高知ヘルプデスクの協力により作成した「にじいろ防災ガイド」(向かって右は、英語版)

- 東日本大震災以降、災害及び復興の場においてもLGBTIの人々が、安心して過ごせるような配慮や情報発信が必要であることが認知され、支援する人々の存在、支援の仕方などへの関心が高まった。
- 岩手レインボー・ネットワークの主宰者は、日頃から岩手県内外でLGBTIについて幅広い講演活動をしており、平成25年3月、仙台で開催された「市民防災世界会議」においては、国内外の社会的マイノリティ分野の専門家とともに登壇した。この会議により、被災時、復興時においても社会的マイノリティの人々への細やかな配慮及び適切な支援が重要であることが、国内のみでならず、世界に向けて発信された。その後も同団体主宰者は、岩手県を中心としながら日本各地で講演し、様々な防災、復興のステークホルダーに対して、セクシュアル・マイノリティのニーズに関心を持たせることに貢献した。
- 当団体の活動は、現在も「緩やかなつながり」をキーワードに続けられている。メンバー制をとっておらず、誰でも自由に参加できる形式で、1か月に1度、場づくりとしての交流会を行っている。この交流会の案内を受け取る者は、現在100名ほどの。不定期ではあるが、新聞の情報欄などでも告知し、新たな参加者も募っている。交流会の参加は、2名の時もあれば20名を超える時もある。このように、緩やかながら場づくりを続けることで、岩手県内のLGBTIの人々やその支援者が安心して語らえる場の提供と、災害時に役立つつながりづくりを図っている。開催場所は公共施設を利用し、参加者のプライバシーが守られるようなスペースづくりに配慮している。
- 平成25・26年度に岩手県高等学校教育研究会学校保健部会といわて思春期研究会が実施をした、岩手県内の高校生9,055名を対象として行った調査では、10.1%がセクシュアル・マイノリティに該当したという。当団体主宰者は、このような具体的な数値を自分たちの属する組織や地域での数値に置き換え、それぞれの組織や地域での講演会で話を進める。これにより、聴講者たちは、身近な話だということを感じる。そして主宰者は、「まず知ることが大事」とであると話し、社会の理解を醸成しながら、意識啓発活動を進めている。
- 平成28年3月、当団体は高知ヘルプデスク（LGBTIなどセクシュアル・マイノリティに対する根強い偏見を解消し、人権を守るとともに、正しい知識の普及を活動の指針として活動している団体）の協力を得て、「にじいろ防災ガイド」を作成した。これは災害があっても誰もが尊厳をもって生き延びられるようにとの願いを添えて、セクシュアル・マイノリティが困りがちなことと、その対応策をわかりやすくまとめた防災ガイドになっている。当事者に向けての情報と支援者や防災、復興の担当者に向けたヒントが記載されている。A3用紙1枚にコンパクトにまとめられ、また、裏面は英文表記となっており、在日外国人を含め多くの人々に理解されやすいものとなっている。作成後、約20の都道府県や海外でも配布・紹介された。

07 女性が独りでも安心して 過ごせる身近な居場所づくり



いわきふれあいサポート

平成26年2月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

避難してきた女性、住民(女性)

実施時期

平成23年10月～

活動地域

福島県いわき市

キーワード

孤立防止、交流会

**取組
ポイント**

被災による様々な立場の相違を乗り越えて、女性たちが相互に見守り合いながら安心して集まれる居場所づくりを続けている。

取組の背景・経緯

- いわきふれあいサポートは、全ての女性が人権を尊重されて暮らすことができる男女共同参画社会を目指し、平成14年の設立以来、地元いわき市と連携して地域で様々な女性支援を行ってきた。高齢化や離婚などによって世間とのつながりが薄れ孤立して暮らす女性のために、地域で集まりお茶を飲みながら気軽に話のできる居場所づくりの準備も進めていた。しかし、東日本大震災によりスタッフも被災。安全な会場確保も難航し、計画は延期せざるを得なかった。
- 一方、いわき市には原子力災害によって県沿岸部から数多くの被災者が避難してきた。その中には、震災で家族を亡くしたり、放射線の影響を懸念した若い世代の県外避難や仮設借り上げ住宅などの狭さなどのために同居していた家族と離れたりするなどして、高齢夫婦単位や単身で避難生活を送らざるを得なくなった人も少なくなかった。また、居住制限が解除された地元に帰還するかどうかや、賠償金の遣い道等で意見が食い違ったり、家族と暮らしていても家庭の中で孤立感やストレスを深めていたり、DVなどの暴力被害に遭ったりという女性たちの話も聞くようになった。
- そのため、いわきふれあいサポートでは、参加対象に被災女性も含めて居場所づくり事業を実施することにした。そして平成23年10月から、仮設住宅近くの公民館を会場に「おしゃべりカフェ『コスモス』」をスタートさせた。

取組の概要

- おしゃべりカフェ『コスモス』は参加費無料で、月1回、2時間。毎回まず30～40分、皆で歌や簡単なストレッチなどその時々のプログラムに参加した後、お茶とお菓子を囲んでおしゃべりを楽しむ。
- 家庭や地域では孤立しがちであっても、このカフェが新しい関係づくりの場所となるように心掛け、こころの問題や家族からの暴力など、サポートが必要と思われる参加者はスタッフがフォロー。話を聴き適切な支援機関につなぐなど、安心して話せる場だからこそ出てくる問題に寄り添っている。



工夫した点・特色

- 安心感を持ってもらえるように、毎回なるべく同じスタッフが顔をそろえて参加者を迎えるようにし、時間をかけてコミュニケーションが深まるよう信頼関係を育てている。
- 世代を限定して開催したわけではないが、主な参加者は60代以上。新しい仕事や人間関係を獲得するなど若い世代の生活再建が進む中、日中独りになりがちな高齢女性たちに、地域との貴重なつながりの場として頼りにされている。

**いわきふれあいサポートセンター
おしゃべりカフェ「コスモス」開店のご案内**

東日本大震災後2年が過ぎましたが、皆様の生活は落ち着きを取り戻したでしょうか？
いわきふれあいサポートでは、下記の日程でお茶とお菓子でくつろぎながら、いろいろな思いを話す場所としておしゃべりカフェ『コスモス』を開店しております。
30～40分程度でのささやかなお楽しみの後、おしゃべりをしておりますので、皆様、お誘い合わせてお出かけください。
参加費は無料で開店時間内(13:30～15:30)であれば出入り自由です。

《 第 19 回 》 日 時：平成 25 年 4 月 3 日 (水) 会 場：文化センター 2F 調理室 内 容：『洋菓子でお茶を！』	《 第 20 回 》 日 時：平成 25 年 5 月 1 日 (水) 会 場：文化センター 内 容：『ミステリー企画！』
《 第 21 回 》 日 時：平成 25 年 6 月 5 日 (水) 会 場：文化センター 内 容：『ストレッチで楽しもう！』	《 第 22 回 》 日 時：平成 25 年 7 月 3 日 (水) 会 場：文化センター 2F 視聴覚室 (予約) 内 容：『大きな声で歌おう！』
《 第 23 回 》 日 時：平成 25 年 8 月 7 日 (水) 会 場：文化センター (未定) 内 容：『ミステリー企画！』	《 第 24 回 》 日 時：平成 25 年 9 月 4 日 (水) 会 場：文化センター (未定) 内 容：『折り紙で楽しもう！』

取組の効果

- スタッフが同席することで安心して思いを語り合う場になっている。発災後、間もない頃は、立場の違いから対立する場面もあったが、結果的には、互いの大変さを分かり合うことにつながって「話せてよかった」という声が聴かれた。
- 新しい参加者に対しても、皆で温かく受け入れる雰囲気が保たれている。最初に皆で参加する各種のお楽しみプログラムが、初めて出会う参加者が会話を始めるきっかけとしても役立っている。
- プログラムを提案するなど、参加者の中から運営に積極的に関わってくれる人が出てきたり、プログラムで行った手芸の自主サークルが生まれたりするなど、女性たちに前向きな姿勢がみられるようになった。



参加者の感想

- 回数を重ねていくうちに参加者との意思疎通ができるようになり、会うのが楽しみになった。
- 避難でバラバラになっていた同郷の女性たちの再会の場になることもあり、感激した。
- 参加者が作った自主サークルでは支援していたスタッフの側が参加者になった。双方の歩調がだんだん合ってきて上下関係のない地域の居場所となっていくのがうれしい。
- まだ家父長制が根強く残っている地域なので、この事業を通して少しずつでも旧来の「イエ」ではない新しいコミュニティの姿を実現し、女性たちが尊厳をもって生きられるまちづくりにつなげていきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島民報厚生文化奨励金
- 内閣府「東日本大震災女性の悩み・暴力相談事業」

連絡・問い合わせ先

いわきふれあいサポート TEL:0246-21-7235

*掲載写真は、いわきふれあいサポートからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成30年9月現在



コスモスカフェの活動。中国で長い間生活していた方を講師に肉まんづくり。



「前福島県女性のための相談支援センター所長を講師に実施した研修会



コスモスカフェの活動。
音楽に合わせて楽しく踊りました



皆で話した後に近くの河原を観桜お散歩。
お花見には少し早い時期ですが楽しめました。

- おしゃべりカフェ「コスモス」は、震災の被災者をはじめ、シングルマザーや単身者、高齢者及びDV(ドメスティック・バイオレンス)被害者など多様な人々が、社会と関わる場として継続している。この団体に相談に来るDV被害者は、加害者から身を守るために住まいを転々とすることもあり、人付き合いが希薄なことが多いと言う。このカフェは、その様な人たちにも気軽に集まってもらい、団体のメンバーに相談するきっかけづくりの場としても活用されている。毎月1回開催され、毎回20名から25名の参加者があり、運営としては内閣府の「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」を団体が受託し、実施している。

- カフェは開始当初と同様、前半は軽い体操やゲーム、お菓子作りといったプログラムを楽しんでいる。参加費は無料だが、飲食を伴うプログラムの回は経費が多くかかる。運営の工夫点として、飲食を伴わない回は経費を節約出来るよう、団体のメンバーが知恵を絞り、切った広告をつなげてジグソーパズルをするなど、低予算でも楽しめるプログラムを考案している。

カフェの後半は、団体のメンバーが提案した話題について、参加者一人一人が話をする。カフェ開催当初は、参加者が話すことで自分を開示することを目的としていたが、毎回同じ参加者ではないため、現在は、その時話題のニュースや、年始であれば1年間の目標など、話しやすい楽しく過ごせるテーマを提案している。最初は上手く話せなかった参加者たちも、徐々にテーマに沿って自分の経験や希望を伝えることができるようになり、お互いの気持ちや経験の共有につながっている。

- このカフェは登録制ではなく、自由に参加することができ、カフェの途中で退出することも可能だが、参加者全員が最後まで楽しんで帰る。復興住宅で過ごす参加者の一人は、一日中一人で過ごすことが多いため、月1回のコスモスカフェを楽しみにしている。また、中国残留孤児として日本へ帰国後に被災し、いわき市に避難している参加者は、カフェを通じて日本の生活により一層理解が深まり、そのお礼として、前半のプログラムでは自ら肉まん作りの講師を務めるなど、それぞれの参加者がカフェを心待ちにしている。団体は、カフェの運営とともに、民間団体として県の事業を受託し、女性のための面接相談や、DV被害者支援を行う団体向けの研修を実施している。団体の運営については、メンバー自身の高齢化などの課題もある。しかし、カフェを楽しみにしている人や、DVの支援が必要な人のため、団体の存続へ向けて非営利活動法人としての事業運営も検討している。

08 被災地での遊び場づくり支援 から東北支援へ

一般社団法人プレーワーカーズ

平成30年9月現在



移動型遊び場
「プレーカー」と
「けせんぬまブ
レーパーク」で
遊ぶ子どもたち

取組主体

民間団体

対象者・受益者

親子、若者、地域住民

実施時期

平成23年4月～

活動地域

宮城県気仙沼市、宮城県他地域、岩手県、福島県

キーワード

子育て支援、行政との協働、地域交流、中間支援

取組 ポイント

震災直後、甚大な被害を受けた気仙沼地区で、子どもの遊び場づくりを行う緊急支援を、全国組織のNPOの事業部として開始した。その後は、一般社団法人として独立し、復興に向けて、子ども、若者及び大人たちの支援を行った。拠点での居場所づくりだけでなく、周辺の市町や岩手県及び福島県にも出向き、行政や他団体と連携しながら子ども、若者を中心に、様々な支援を行っている。

取組の背景・経緯

- 平成28年4月1日、一般社団法人プレーワーカーズが設立された。前身は、NPO法人日本冒険遊び場づくり協会が東日本大震災支援のために設置した東北オフィス（宮城県気仙沼市）である。震災直後、平時より宮城県沿岸で活動をしていた同協会のメンバーから「被災した子どもたちに遊び場が必要ということ全国に発信して」という緊急支援の必要性を訴える声があがり、平成23年4月上旬、同協会は復興支援事業を立ち上げた。「子どもには遊ぶことを通じて自分で傷んだ心をケアする力がある。」このことを同協会メンバーは、阪神・淡路大震災の際の「遊び場づくり」の支援経験を通じ、すでに実感及び認識していた。
- 同協会のメンバーである全国のプレーワーカー（遊びの専門家）が、気仙沼に駆けつけ、常設の遊び場「あそびーばー」を設営し管理運営を行った。当時、避難所で様々な我慢を強いられてきた子どもたちは、いきいきと歓声をあげて遊んだ。高齢者も「ここに来ると元気が出る。子どもの声はうれしい。」と足を運んだ。自由に遊ぶことで、当初は、荒れていた子どもたちの気持ちが次第に落ち着き、穏やかなものへと変化した。平成24年4月、同協会は、遊び場「あそびーばー」の継続を地域の学校から求められたことを契機に、地域住民が主体の活動となることを目的とし、遊び場の運営を当初から手伝っていた地域住民たちに引き継いだ。
- ブログで活動の様子を発信したことにより、企業からの支援も受けるようになった。また、復興庁の「新しい東北」先導モデル事業に認定され、新たなプレーワーカーを育成する「遊育プログラム」の開発を行うことができた。このプログラム受講者が、現在のプレーワーカーズの運営中心者となっている。

取組の概要

- プレーワーカーズでは、行政と「地域の保護者」がつながる場として「子育て会議」を開催している。ここでは、市内全ての子育てサークル及び子育て支援団体を招き、気仙沼市担当部局（子ども家庭課、健康増進課、教育委員会生涯学習課、保健師など）と市内の子育て環境の向上や当事者目線で市の事業に対する話し合いを行っている。

- また、市主催の「子ども子育て会議」で、一般公募により参加している母親たちの意見をより反映させるため、「プレーワーカーズ」が独自に「民間版 子ども子育て会議」を主催し、そこでの提案を市主催の「子ども子育て会議」に反映できるようにサポートしている。平成29年度からは、「ハンデイっこ座談会」と称した、孤立しがちな障害児の親同士が本音で語れる場も主催している。この場には子ども家庭課や気仙市社会福祉協議会が出席し、保護者と行政をつなぐ場にもなっている。
- 中間支援団体として宮城県内の他地域や岩手県及び福島県の行政や子ども支援団体などにも出向き、ワークショップや支援者向けの講演会を月に複数回開催しており、住民主体の活動を幅広く支援している。
- 平成29年度、新たな事業として拠点型の子ども・若者の居場所「こどもまど」をオープンさせた。開所日時は、水、木、金の15時から20時となっており、日中は子育て中の母親たちが集い悩みを共有し、おしゃべりを楽しんでいる。遅い時間まで開くことにより、共働きやひとり親世帯で孤独になりがちな子どもたちの受け皿となっている。他にも気仙沼で増えている父親と母親の国籍が違うダブルルーツの若者や、20代でも職につかず、コミュニティに馴染めない若者の居場所としても活用されている。

工夫した点・特色

- プレーワーカーズの活動は、「子どもを大人が育てあげる」という視点ではなく「子どもの持つ力を信じて、自らの生きる力を育むこと」を大切に居場所、環境づくりを行っており、子どもたちを見守り、必要に応じた支援を行っている。「こどもまど」とは、まさに「大人が子どもたちの様子をみつめるための窓口」という意味で名付けている。子どもだけでなく、困難を抱えながらも孤独に子育てをしている親や地域の若者、大人たちへの居場所提供や生きがいづくりのサポートを行う場としても活用されている。
- 遊び場や居場所を運営していく中で、子どもたちの本音や大人へのサインを見逃さず、必要に応じて地域の行政、社会福祉協議会、児童相談所及びNPO等とも連携を取り、適切な支援につなげることも意識している。

取組の効果

- 震災後、瓦礫の山と化し、子どもの遊び場、居場所が不足した気仙沼で、プレーワーカーズの活動は子ども、若者、大人たちに笑顔と失った自己肯定感を取り戻させ、地域主体の復興に力を与えた。
- 中間支援団体として気仙沼市内のみならず、周辺の市町、岩手、福島の地域、学校、行政、NPO等に対しても支援活動を月に数回行い、東北の復興に大きく貢献し続けている。その功績が認められ、平成30年7月復興大臣より感謝状が贈られることとなった。

参加者の感想

- 自分たちの声で、地域に暮らしている障がい者への理解が少しでも変わるなら！と思い、参加しました。座談会がきっかけで作ることになったwell-beingは、出来てみて感動でした。[well-beingとは、障がいを持つ子どもたちが、心豊かに生きる環境のため社会の側の課題を無くしたいという思いを込めて参加者たちで作成した冊子のこと]
- 私の声で少しでも子どもが楽になれる社会になるならと思い参加しました。
- 本当に素敵な座談会をありがとうございました。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- SVAシャンティ国際ボランティア会 支援事業
- アメリカンエクスプレス、ビクトリノックス助成
- 国土交通省復興支援事業による助成
- 日本ユニセフ協会による助成
- 復興庁 新しい東北先導モデル事業認定
- 復興庁 被災者支援総合交付金（心の復興事業）
- 気仙沼市小中学校授業講師派遣
- 山形大学、福島大学などと協働

連絡・問い合わせ先

一般社団法人プレーワーカーズ

TEL: 022-397-7507 HP: <http://playworkers.org/>

*掲載写真は一般社団法人プレーワーカーズからの提供によるもの